



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	●定時株主総会 毎年3月31日 ●期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	電子公告とする 当社のホームページに掲載 https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由により 電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 050-3803-8100（代表） URL <https://www.ksk.co.jp/>



ホームページのご案内



当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスや、IR情報も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

<https://www.ksk.co.jp/>



株式会社 KSK



第47期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日





中期経営計画「TRUST50」のもと、 究極の品質提供と 環境変化に対する柔軟な対応により さらなる成長をめざしてまいります。

代表取締役社長 牧野 信之

▶ 中間連結財務ハイライト

売上高	8,247 百万円
営業利益	561 百万円
経常利益	829 百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	556 百万円
期末配当（予想）	67 円

Q 2021年3月期中間期の事業環境と
連結業績をご説明ください。

A 厳しい環境のなか、高いCSマインドと品質
向上を軸に、柔軟かつ機動的に対応しました。

当中間期の情報サービス産業界は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から厳しい事業環境で推移する一方、5GやDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連ビジネスが動き出すほか、テレワーク推進に向けたクラウド環境の整備や仮想化ニーズなどの需要が一層高まってきております。

こうした経営環境のなか、KSKグループは2年目を迎えた中期経営計画「TRUST50」のもと、あらゆる変化に柔軟に対応することのできる考える現場の構築と、究極の品質を礎としたプレミアムサービスの提供により、顧客基盤の維持拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比若干の減少となったものの、営業・経常・当期純利益ともに前年同期を上回る結果を残すことができました。

Q 新型コロナウイルス感染症には、
どのような対策を講じてられましたか。

A 「対策本部」を立ち上げ、経営トップ
主導で徹底した防止策を講じました。

KSKグループでは、新型コロナウイルスが感染拡大の兆しを見せ始めた2020年3月初旬にいち早く経営トップを本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、徹底した感染防止策を実施しています。

テレワークに関しては積極導入を基本方針とし、お客様からの要請に対しては柔軟に対応しております。あわせて情報セキュリティ対策を徹底することにより、インシデント発生の防止に努めております。

社内の職場環境については、アルコール消毒液による清掃や社員のマスク着用の厳格化に加え、飛沫遮蔽シールドの設置、ソーシャルディスタンスを意識した業務スペースの確保など様々な施策を推進しています。また、社員一人ひとりの感染予防対策として、6月には夏用冷感マスクを、8月にはアルコールジェルを社員全員に配布しました。



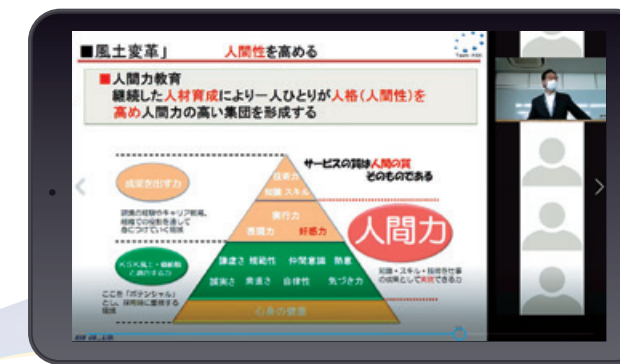
テレワークによる人数減や飛沫対策シートによる対策

Q 新人教育への取り組みと目標について
お聞かせください。

A Webを活用し例年通りの研修を完了。
企業文化・風土への理解浸透を図ります。

KSKでは人材の育成を持続的な成長への最重要課題と位置づけ、特に新入社員の早期戦力化に力を注いでいます。毎年4月から6月を新人集合教育期間と位置づけておりますが、2020年度は4月に主に社会人基礎教育とIT基礎教育を実施し、5月から8月までの計4ヶ月間は配属部門ごとに設定された資格取得を目指す専門教育を行いました。

今年度は新型コロナウイルスの影響が懸念されたものの、Webを活用したオンライン授業を積極的に導入することにより、資格取得等においては例年を上回る高実績をあげることができました。当社グループの基盤である人間力教育やKSKの企業文化・風土への理解浸透については、週1回実施の集合研修を活用して対応しました。



オンライン授業の画面例

「健康経営銘柄」2年連続選定、「ホワイト500」4年連続で認定

KSKは健康経営による「心・技・体」三位一体の人づくりに取り組んでいます。その経営姿勢が高く評価され、経済産業省と東証が上場会社の中から健康経営に優れた企業を選出する「健康経営銘柄」に2年連続で選定されました。また経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人(ホワイト500)」には4年連続で認定されました。

さらに、スポーツ庁認定の「スポーツエールカンパニー」および東京都認定の「東京都スポーツ推進企業」として、社員のスポーツを通じた健康増進に力を注いでいます。

KSKは今後も、代表取締役社長を健康経営担当の最高責任者として、社員と家族の健康維持・増進に取り組むことにより、企業生産性の向上とさらなる成長を追求してまいります。



Issue

働き方も多様に

KSKグループのテレワーク

KSKグループでは、新型コロナウイルスから社員の健康を守るとともに、感染の拡大を未然に防ぐため、リモートワークの積極導入と定着を進めています。

2020年4月には在宅の健康維持を指南する「テレワークの健康管理法」を社員に通知。情報管理ルール徹底や社内行事のオンライン化と合わせ、万全の新型コロナ対策を講じています。

テレワーク人数

2020年10月30日現在

約1,000名

2,300名中

ビジネスパートナー
(委託先・派遣)含む

Issue

Team KSK
エコ活動

主催した清掃活動は61回! のべ2,543名が参加!



参加者にはボロシャツを配布

2011年からKSKグループではTeam KSK ECO CLUBを主体に社会貢献と環境保護をテーマとした多彩な活動を展開してきました。その中心的な取り組みのひとつが、稲城本社周辺地域などで実施している広域清掃活動です。累計で61回の清掃を実施し、参加人数はのべ2,543名に達しており、回収したゴミの総重量は1.7トンを超えます。

現在は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて清掃を休止していますが、状況の沈静化を待って活動を再開し、これまでと同様、地域の美化と環境保全に貢献していく方針です。

Issue

社員の自己実現を
しっかりサポート

New Career Challenge制度

2020年10月、KSKグループはNew Career Challenge制度をスタートさせました。この制度は、新たな専門分野や業務に、所属する部門の枠を越えて志願できるもので、入社4年目以上のグループ社員であれば誰でも応募することができます。

応募者は、各事業部が公開する募集情報をもとに、より高い技術の獲得や新たな分野への挑戦が可能と思われる部門・職種に応募。対象部門の審査やGM面談等を経て異動の可否が決定されます。

KSKグループは本制度を活用して、社員が能力を最大限に発揮できる組織体制の構築をめざしていきます。

New Career Challenge制度

新たな専門分野、業務などに、
部門の垣根を超えて
自ら志願してチャレンジできる制度。

各事業部

- ・業務内容
- ・専門職種
- ・時期
- ・顧客

KSKグループ

全員

自由に応募!

※条件・審査あり

Issue

問題解決の
トレーニング

なぜなぜ大会

2020年8月から9月にかけて、＜品質ナンバーワン＞をめざす「かがやきプロジェクト2」の一環として、第2回目の「なぜなぜ大会」を開催しました。

この大会は、設定したテーマ(問題)について「なぜ」という問いかけを繰り返し、その真因を探ることで課題解決力の強化を図り、問題が生じた際の対応に役立てていくものです。

今回のテーマは「かがや姫は、なぜ帰りたい月に帰ってしまったのか?」。

今回も多くチームが応募し、非常に盛り上がった大会となりました。



Issue

コミュニケーション
の向上

オンラインBIC

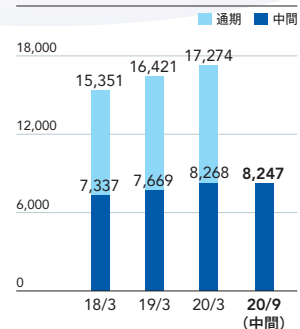
KSKグループは2014年から、会社と社員のエンゲージメントを形成・強化する取り組みとして、部門やチームのメンバーがバーベキューを通じて交流を深めるBIC(KSK BBQ Invitation Card)制度を、会社が物資面でサポートを行いつつ、運用しています。

2020年6月からは、新型コロナウイルス感染症対策として、社員個人が食べ物や飲み物を用意してオンライン上で懇談する「オンラインBIC制度」を実施しております。

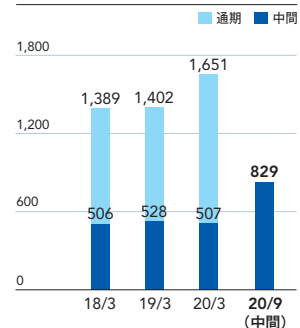


2020年10月31日現在、271件のオンラインの懇親会が開催され、多くの社員がネットを通じて親交を深めています。

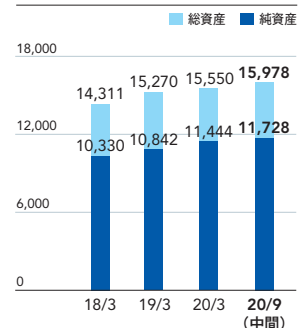
売上高 (百万円)



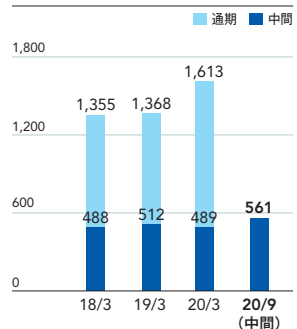
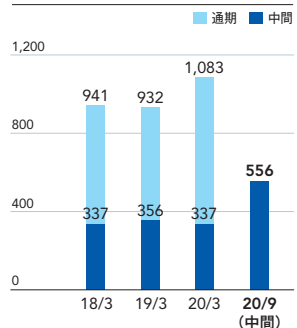
経常利益 (百万円)



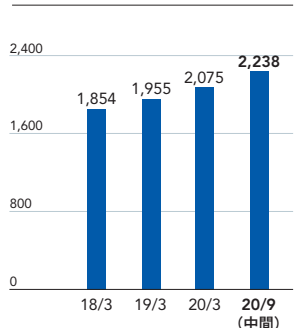
総資産・純資産 (百万円)



営業利益 (百万円)

親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (百万円)

従業員数 (人)



当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言解除後には段階的に経済活動の再開が見られたものの、依然として経済活動は停滞し、非常に厳しい状況となっております。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は一時膠着状態の兆しが見られたものの、その後欧州を中心に再び猛威を振るっており、収束の兆しがまだ見えぬ中で、世界経済と金融市場にも深刻な影響を与えております。加えて米中対立激化の影響等、世界経済は景気後退が急速に進み、先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化が見込めない中、先行きは不透明な状況となっておりますが、一方で、5Gやデジタルトランスフォーメーション(DX)等の「デジタル・シフト」への変容が活発化し、Withコロナ下における企業のテレワーク、サテライトオフィス推進に向けたクラウド環境整備や仮想化ニーズの高まり、サイバーセキュリティ強化等の需要がより一層高まってきております。

このような環境の中、当社グループでは社会的要請に応えつつ、稼働率の維持・改善並びに費用圧縮をはじめとする対策を講じ、原価率・販管費率の改善に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対しては、感染予防対策を徹底のうえ、5ヶ月以上にわたる基礎教育を実施する等により、拡大する市場の需要へ機動的に対応できる体制づくりを整えてまいりました。

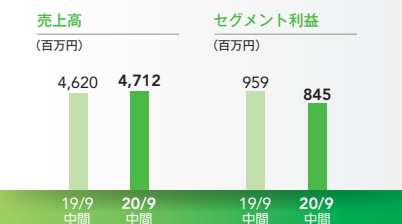
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,247百万円で20百万円の減少(前年同期比0.3%減)と前年同期比で減収となり、新人研修の長期化に伴う当第2四半期連結累計期間中の稼働率の低下等が影響し、売上総利益は1,533百万円で134百万円の減少(前年同期比8.0%減)と前年同期比で減益となりました。一方、コロナ禍における感染拡大防止の一環として採用活動を自粛していたこと等により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益につきましては561百万円で71百万円の増加(前年同期比14.7%増)、新卒新入社員向け研修等に関する雇用調整助成金収入が加わったことから、経常利益につきましては829百万円で322百万円の増加(前年同期比63.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては556百万円で218百万円の増加(前年同期比64.8%増)と前年同期比で増益となりました。

ネットワークサービス事業

57.1%

各種ネットワークの新規構築や運用・保守業務の受注はコロナ禍においても堅調に推移していることから、売上高は4,712百万円(前年同期比2.0%増)となりました。一方、受注機会を的確に捉え、拡大する需要に対応できるよう人材育成に力を注いだ結果、新入社員の当第2四半期連結累計期間における稼働が遅れたこと等により、セグメント利益は845百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

売上高 4,712 百万円
セグメント利益 845 百万円

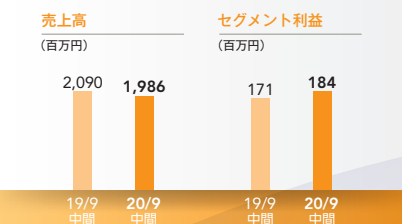


ITソリューション事業

24.1%

各種ソフト開発の需要が増加しております。一方、自社開発したパッケージソフトウェアに関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、第1四半期連結累計期間は営業活動休止を余儀なくされました。当第2四半期連結累計期間において営業活動は徐々に再開しておりますが、本格再開には時間を要することから、売上高は1,986百万円(前年同期比4.9%減)となりました。一方費用面において、自社開発したパッケージソフトウェアに関しては改良や開発体制の整備への追加投資が一巡したこと等から、セグメント利益は184百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

売上高 1,986 百万円
セグメント利益 184 百万円

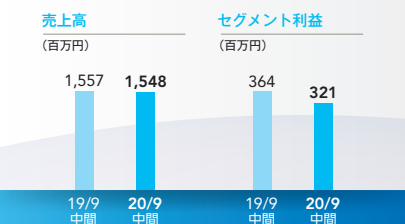


システムコア事業

18.8%

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しては、市況の悪化に伴い受注量が減少したこと等から、売上高は1,548百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は321百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

売上高 1,548 百万円
セグメント利益 321 百万円



▶ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	前 期 2020年3月31日現在	当中間期 2020年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	9,434	10,035
固定資産	6,115	5,943
有形固定資産	554	536
無形固定資産	171	117
投資その他の資産	5,389	5,289
1 資産合計	15,550	15,978
(負債の部)		
流動負債	2,660	2,790
固定負債	1,445	1,459
2 負債合計	4,106	4,249
(純資産の部)		
株主資本	11,112	11,247
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,661	1,665
利益剰余金	9,079	9,305
自己株式	△ 1,077	△ 1,172
その他の包括利益累計額	201	325
その他有価証券評価差額金	272	387
退職給付に係る調整累計額	△ 71	△ 62
新株予約権	125	149
非支配株主持分	5	6
3 純資産合計	11,444	11,728
負債純資産合計	15,550	15,978

1

2

3

Point 財政について

1 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が837百万円、仕掛品が139百万円、有価証券が200百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が551百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は5,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産であるソフトウェアが58百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が50百万円、繰延税金資産が48百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

2 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が181百万円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が102百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が14百万円増加したこと等によるものであります。

3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、11,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が226百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円増加する一方で、自己株式の取得により94百万円減少したことなどによるものであります。

▶ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	前中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	当中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
売上高	8,268	8,247
売上原価	6,600	6,713
売上総利益	1,667	1,533
販売費及び一般管理費	1,178	972
営業利益	489	561
営業外収益	18	269
営業外費用	0	1
経常利益	507	829
特別利益	0	—
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	508	829
法人税等	170	272
四半期純利益	337	557
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	556

▶ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	前中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	当中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー	443	1,288
5 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 81	△ 22
6 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 590	△ 429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 228	837
現金及び現金同等物の 期首残高	4,243	4,960
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,015	5,797

4

5

6

Point キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,288百万円(前年同期比844百万円増)となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上829百万円や減価償却費の計上95百万円、賞与引当金の増加181百万円、売上債権の減少551百万円などといった増加要因があった一方で、たな卸資産の増加141百万円、未払消費税等の減少102百万円、法人税等の支払額252百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期比59百万円の支出減)となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入1,300百万円などといった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出1,200百万円や投資有価証券の取得による支出100百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は429百万円(前年同期比161百万円の支出減)となりましたが、これは主に自己株式の取得による支出100百万円、配当金の支払額330百万円によるものであります。

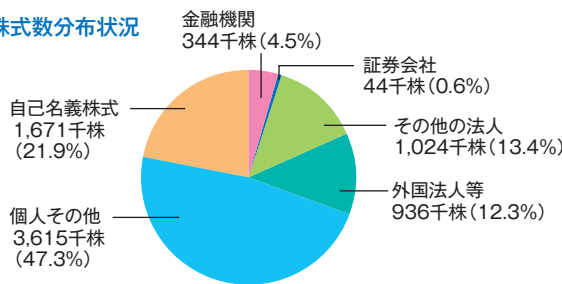
設 立	1974年5月23日
資 本 金	1,448,468,400円
従 業 員 数	2,238名(連結)

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長	河 村 具 美
代表取締役社長	牧 野 信 之
取 締 役	柿 森 良 一
取 締 役	阿 佐 見 俊 一
取 締 役	照 内 定 光
取 締 役	川 辺 恭 輔
取 締 役	多 和 田 英 俊
常 勤 監 査 役	内 山 郁 夫
監 査 役	杉 本 一 志
監 査 役	塩 畑 一 男

株主構成

株式数分布状況



株式の状況

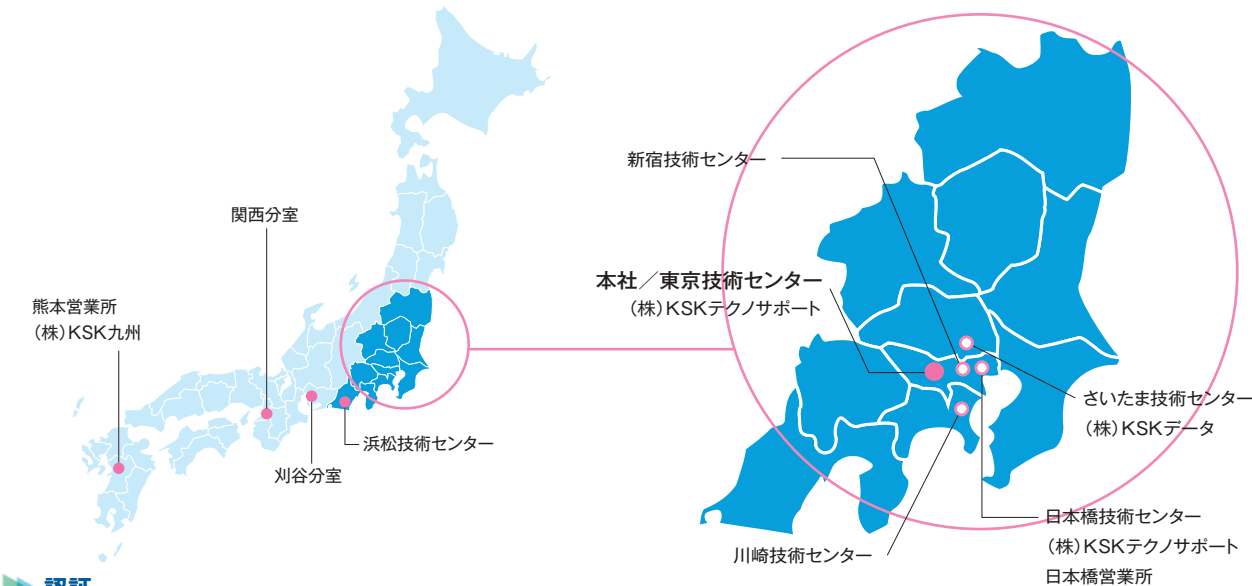
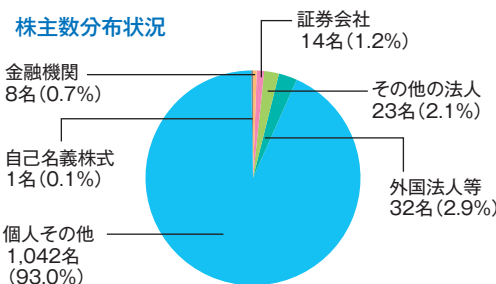
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,636,368株
株 主 数	1,213名
単 元 株 式 数	100株

大株主

	持株数	持株比率
山崎陽子	803千株	13.47%
光通信株式会社	542千株	9.10%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	521千株	8.75%
山崎武幹	462千株	7.75%
山崎武寛	462千株	7.75%
KSK従業員持株会	294千株	4.94%
石井公子	157千株	2.64%
AGS株式会社	147千株	2.46%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	121千株	2.04%
村上洋子	107千株	1.80%

(注)持株比率は自己株式(1,671千株)を控除して計算しております。

株主数分布状況



認証

ISO 9001

株式会社KSK
●本社／東京技術センター
●さいたま技術センター
●川崎技術センター
●浜松技術センター
●新宿技術センター
●日本橋技術センター
株式会社KSKデータ

ISO 27001

株式会社KSK
●東京技術センター
●刈谷分室
●関西分室
●さいたま技術センター
●川崎技術センター
●日本橋技術センター
プラットフォームエンジニアリング事業部
●浜松技術センター
●新宿技術センター
株式会社KSKテクノサポート
●日本橋営業所
株式会社KSKデータ
●本社(介護事業部を除く)

ISO 14001

株式会社KSK
●本社／東京技術センター

プライバシーマーク

株式会社KSK
株式会社KSKデータ
株式会社KSK九州

KSKグループでは、事業品質の向上に向け、各種の認証を取得しています。



ISO 9001
顧客満足の向上を目指す「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。



ISO 27001
情報に基づいたセキュリティマネジメントが実施されていることを認定する国際標準規格です。



ISO 14001
「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。



プライバシーマーク
個人情報保護に関して一定の要件(JISQ15001)を満たした事業者に対し、使用が認められる登録商標です。